

ネパールにおける保育、幼児教育の現状と課題

—ポカラ市の事例調査を通して—

南 多恵子
大 野 典 子¹

I. はじめに

ヒマラヤ山脈の中央部を占めるネパールは、その国土面積 147 万 181 平方キロ、東西の横幅 800 キロ、南北の縦幅はわずか 230 キロという狭いベルト状の地形は変化に富んでおり、タライ地方と呼ばれる平野部からエベレスト峰に代表される高峰部までが凝縮される自然豊かな国である。人口は 3,048 万人（「ユニセフ世界子供白書」2013：121）で、93 にも及ぶ異なる言語や地域語を持つ 100 以上の民族が、さらに 100 以上のカーストに分割され構成されたモザイクのような国である（ネパール政府観光局）。

そのネパールは、アジアの工業化が進み隣国インドや中国が経済大国化していく中で、今なおアジアの最貧国としてとどまっている。1 人あたりの所得は 490 ドル（2010）に過ぎず（「政府開発援助（ODA）国別データブック」2012：146）。貧困率（1 日 1.25 ドル未満で生活する人口が占める割合）は 24.8%だが、1 日 2 ドル未満で生活する人口が占める割合では 57.3%に跳ね上がる。

ネパールがこのような状況に置かれている要因はいつくかある。国境をインドと中国という大国に囲まれた内陸国で、物流の拠点をインドに頼らざるを得ず、経済開発に困難を抱えていること。また、政治・社会的に不安定な状況が継続していることも要因である。1996 年から 10 年間に及ぶ内戦を経験し、制憲議会選挙の実施や連邦民主共和制へ移行が見られたのは 2008 年のことである。しかしその後も政党間のコンセンサス形成は困難を極め、5 年が経過する現在も、暫定憲法下での暫定政権の国家運営が続く。2012 年に憲法制定の期限だったが結局実現できず、現在新たな制憲議会選挙を 2013 年 11 月 19 日に控えているが、反対政党が多く困難が予測される。行政機関のガバナンス・体制は脆弱で、経済開発計画も立案されている

が、その作業は遅れている。

生活を巡る諸課題も山積で、暮らしに根差したカーストが上下に順序づけられ、人々はいずれかのカーストに所属し世襲制である。職業カースト的要素が強く、生まれた家庭で仕事が決まるような慣習がある。結果的に、カースト、そして民族や宗教を背景とした格差が生じている。女性の社会的地位の低さや児童労働、人身売買といった女性・子供を巡る課題も指摘されている（エビデンス）。成人（15 歳以上）識字率（%）は 59.1（2009 年）である（「政府開発援助（ODA）国別データブック」2012：146）。しかし国家開発計画の一環で教育には力を入れており、1950 年代から発展し始めた正規の教育制度は急速に拡大した。未だ義務教育ではないなど課題は残されているが、すべての市民に基礎教育を受けさせる目的で 1975 年から初等教育の学費を無料とし、教科書も小学 5 年までは無料である。ただし、制服や靴、鉛筆、ノートなどの最低限必要な学用品や文具は自費購入となり、これが原因で学校に通えない子供たちも少なくない。教育省の最新のデータでは、総就学率は 130%²で、純就学率は 80%とされている（Flash I REPORT 2068（2011-012）2011）。学校教育に比べなおざりにされてきた就学前の支援も、近年、ようやく着目されており、幼児対象の施設は特に都市部を中心に増加している。しかしながら、長らくその重要性に見合うほど重視されてこなかった就学前の取り組みの内容は施設によってバラつきがあり、萌芽期ならではの問題が散見される。以上の状況を踏まえ、本稿ではネパールが抱える数ある課題の中で、就学前の子どもへの支援に焦点を当てて検討してみたい。つまり、日本では保育や幼児教育といわれる領域についての現地調査を通して考察することにより、そこから示唆される課題や今後の在り方について論じることとする。

II. ネパールにおける保育、幼児教育の実際

1. 保育、幼児教育の制度

ネパールでは日本の保育と幼児教育のように二元化しているということはない。従って、本稿においても保育、幼児教育という用語を使用することは難しく、その双方の意味を表す場合、本文中は就学前支援と統一して表すこととする。

ネパールの就学年齢は5歳であり、従って、就学前の保育、幼児教育に相当する施設が担当する児童は0歳～4歳が当てはまる（だが、ネパールでは、就学前年齢の子どもでも学校に入学させる保護者も見られ、在籍者の年齢は日本のように正確ではない）。ネパールでは就労する母親が少なく、家事労働に従事することが多いため、0歳児を預けることはまずない。最近就労女性の増加に伴い、就学前支援の園に1歳児クラスを儲ける園も現れてきた。

教育省が管轄する施設は2種類あり、4～5歳を対象とした学校付属の就学前クラス（School-based Pre-Primary Classes）と、4歳児未満を対象としたコミュニティ ECD センター（Community-based Early Childhood Development centers）である（清水ら 2006）。最新の統計では、両施設合わせて 33,404 施設があるとされ、その内 26,773 施設（86.1%）が地域主体の ECD センターや地域の学校が運営するものであり、残りの 4,631 施設（13.9%）は私立である（Flash I REPORT 2068（p7, 2011-012）2011）。

なお、地方自治法により、村の開発委員会や自治体に、就学前学校／センターを各財源で運営する権限が与えられているため、上記の2種類以外にも、教育法規規定外の多数の施設が存在する（清水ら 2006）。中には、日本を含めた海外の NGO 等民間団体の支援により運営されている施設も見られる。

学校付属の就学前クラス（以下、PPCs）もコミュニティ ECD センター（以下、ECD センター）も一般的に日曜日から金曜日まで、午前 10 時から午後 3 時まで開所している。一部の私立の施設では、保護者ニーズに応じて時間に融通を持たせている。ネパールの休日は基本土曜日のみで、他に祝日やバンダ³で休みになる。

PPCs は、小学校で学ぶ英語、ネパール語、算数などを、早期の年齢から指導している。いわゆる保育プ

ログラムというものではなく、机に座って勉強するスタイルであり、知育中心のプログラムである。就学前の幼児を全て1クラスに収容することが多く、いわゆる異年齢保育の状況で実施している。

ECD センターは、名前の通り、地域ベースで運営する ECD プログラムを実施するセンターという意味で、人的にも財政的にも、地域の運営サポートがあることを前提として設立される日本の保育園、幼稚園にあたる施設である。こちらも就学前の幼児を全て1クラスに収容し、異年齢保育のスタイルがほとんどである。

ECD プログラムは、乳幼児にとっての最善の身体的、知的、情緒的、社会的発達を包括的に促進するマルチセクターのケアと教育活動を指し、乳幼児のためのケアと幼児のための教育で構成される。（コイララ 2010:7-9）。政府は ECD を実践する施設の為にカリキュラム手引書を作成している。表1は、ECD センターにおける年齢別の1日の活動配分の推奨モデルである。

表1 ECD センターにおける年齢別の1日の活動配分

番号	分野	3歳児	4歳児
1	健康的な習慣、道徳規範、価値観の習得と確立、生活スキルの発達	30分	40分
2	自由遊び	60分	45分
3	言語表現	45分	60分
4	計画された社会的活動	45分	30分
5	総合的な運動発達	30分	60分
6	計画された教育的活動	30分	60分
	合計時間	240分	270分

出典：Nirmala Upreti (2012)「ネパールの就学前教育」

2. 就学前支援の近年の特徴

表2では、3年間の ECD 施設数の増加を表している。このように急速に施設数が伸びている背景には、ネパールの抱える経済事情や保護者ニーズが考えられる。商工業の発展が遅れているネパールでは働ける場が少なく、海外へ出稼ぎに行く人が実に多い。新規出稼ぎ労働者数は、1998～1999年度まで年間1万人以下であったが、以後中東諸国やマレーシアなどへの出稼ぎが急増し、2011～2012年度には38.4万人となった。同期間の送金額は3,595.5億ルピー（GDPの23.1%に相当）にも上る（ネパール大使館「図説ネパー

ル経済」：6)。そのためには英語は出稼ぎになくてはならないツールであり、何より高い学力をつけることが処世術だと考えられている。貧しくても元々自給自足で生活していたネパールの人々は、海外から便利な道具（テレビ、家電、パソコン、モバイル等）が入ってきて、良い生活を望むようになってきた。良い生活をするにはとにかくお金を稼ぐしかなく、カーストに関わらず高収入を求めようになった。収入を得るには高学歴と英語力を身に付ける必要があり、熾烈な競争社会が出来上がっている。保護者ニーズもそこにあり、子どもには、就学前から英語、算数、記憶中心の教育への要望が高い。そのため、就学前支援は学校教育の準備期間として位置付けられている傾向が強い。また、共働き家庭の場合は託児機能を求めるニーズもあり、私立園によっては1歳児から預かるケースもみられる。0歳児は外に預ける場所があまりないため、家族中で面倒を見るか、いなければ家に子守を雇って見させる方法が多い。

その一方で、高い利用料を徴収する都市部の私立園を中心に、モンテッソーリメソッドを看板に掲げた施設が増えている。モンテッソーリメソッドは、20世紀初頭にマリア・モンテッソーリによって考案された教育法で、世界中に広まり展開されている（藤原ら2007）。ネパールでも、まさに今モンテッソーリ・ブームともいうべき状況がきているが、実際にはモンテッソーリメソッドを用いているわけではなく、経営のために名前を利用しているに過ぎないという指摘もある（Nirmala Upreti 2012）。

このように、全体的な傾向としては、英語や数学などの早期教育に傾倒しがちなECDセンターと、高い利用料を徴収して運営される私立園でのモンテッソーリ・ブームが近年の主な傾向として挙げられる。背景には、公立の幼児教育支援の受け入れ数の少なさと、質の低さがある。ネパールの市民からも「公立は良く

ない。汚い。我が子を入れたくない」という声をよく聞く。公立園がいくら安くても、金銭的に可能ならはできる限り私立園に入れたいという現代の親の声がある。

3. 就学前支援施設の利用率

表3のとおり、2011年時点では、72.9%の児童がいずれかの施設に通っている。ただし、首都カトマンズにおいてのみ利用率が突き抜けて高く、その他の地域では60～70%に留まっている。カトマンズでは商工業も発展し、都市化が進んでいる。2011年時点で人口も975,453人と突出して多い（2011年国勢調査）。100%を超えているのは、早期教育を希望する、或いは共働き家庭で保育を望む保護者ニーズにより低年齢の時から利用しているからである。

残りの児童は家で遊んでいるか、家族の為にできるだけの手伝いをしているのが現状である（コイララ2010:3）。ネパールでは、下の子の面倒を上の子が見るのが当たり前なので、貧困層では早期教育に子供を行かせる余裕がない。幼児でも、貴重な子育ての労働力となることが多い。またネパールでは農業に携わる人が圧倒的に多く、労働人口の実に65.7%が農業に従事している（「図説ネパール経済」2013：6）。農村の暮らしには、薪拾い、草刈（牛のえさ）、調理、洗い物、洗濯、掃除などの家事労働に加えて畑仕事、牛などの家畜の世話など、子どもにもできる仕事が無数にある。また都市部に比べ収入も低く、利用料の支払いが困難であることも考えられる。就学前に施設を利用するのは義務ではなく、あくまでオプションである。利用できるかどうかについては、田舎と都会で全く事情が違っており、地域性や家庭事情によって状況が異なる。

表2 2006年から2008年までのネパールのECD施設数

	2006年度	2007年度	2008年度
地域主体のECD	229	6,332	6,332
政府のECD	5,835	10,191	13,691
私立のECD	3,313	3,413	3,636
合計	9,377	19,936	23,659

出典：Nirmala Upreti (2012)「ネパールの就学前教育」

表3 3～4歳児のECDセンター及びPPCs利用率(%)

	女児	男児	合計
山岳地帯	67.7	67.7	67.7
丘陵地帯	67.5	65.6	66.5
カトマンズ盆地	122.2	133.0	127.7
タライ平原	70.4	74.0	72.3
合計	72.1	73.6	72.9

出所：Flash I REPORT 2068 (2011-012)、GOVERNMENT OF NEPAL MINISTRY OF EDUCATION DEPARTMENT OF EDUCATION, 2011

Ⅲ. ポカラ市の実情について

本章では、事例調査で取り上げる施設があるポカラ市の状況について概観する。

1. ポカラ市の概要

首都カトマンズから西へ200km、中央ネパールに位置するポカラ市は、人口25万を抱えるネパール第2の都市である。標高800mの盆地から、8000m級のヒマラヤが展望できる国際観光都市でもあり、トレッキングに訪れる外国人観光客の姿も多い。行政地区が18地区あり、郊外、都心部と別れており、富裕層が多く住む場所、貧困層が多く住む場所など、地域によって特徴がある。近年は人口の増加が進み、1991年には95,288人だったものが、2001年には156,312人、2011年には255,465人と10年で倍以上に膨張している(2011年国勢調査より)。18地区全てに地区事務所があり、各証明書の発行、届出の受付先となっている。その主な要因は、周囲の貧しい農村部から仕事を求めて都市部へ流入しているのであり、職業カーストが強

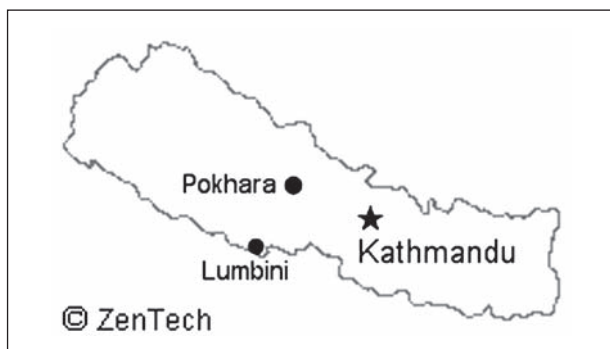


図1 ポカラ市は中央ネパールに位置する都市



図2 砂利採掘場の様子(ポカラ市・セティガンタキ川)

く残る事情と相まって、富裕層と貧困層の歴然とした階層が固定化している。である。ポカラ市内で高所得者層といわれる公務員は月給平均1万～1万5,000ルピー(1ルピー≒1円/2013年9月現在)、スラムに居住し例えば砂かつぎ(セメントの原料の砂を川岸の砂利採掘場からカゴに入れて背中にかついで運ぶ)の仕事に従事する住民の場合は、月収3,000ルピー程度とのことである⁴⁾。砂を何度もかごで担いで、1袋(約10kg程度もある米袋のようなもの)でやっと40ルピー程度の稼ぎと聞く。このような貧困者層の場合は共働き世帯も多く見られ、例えば、夫が砂かつぎ、妻は野菜売りをして1日中働いているという例もある。

2. ポカラ市における就学前支援のニーズ

前章でも述べたように、経済発展が遅れているネパールでは、高収入を得るためには銀行や技術者といった商工業関連に勤めるか、公務員の職を得るか、海外へ出稼ぎに行くことが一般化している。そのためには高学歴や英語を習得していることが有利になる。従って富裕層では、子どもには高い教育を受けさせて将来に備えたいというニーズが高い。たとえ就学前であっても、英語や数学などを学ばせ、小学校入学以降に他の児童より優秀であるために、早期に学習を進めることを子どもに求めている。一方、貧困層においても子どもに高い教育を受けさせたいニーズはあるものの、都市化が進むにつれ共働き世帯も増えていることから、まずは両親が働いている間の保育をしてくれる場所が必要となっている。

3. ポカラ市における就学前支援施設について

現在ポカラ市に届け出をしている就学前支援の施設は83か所となっている。その内訳は、表4のとおり、PPCsが35か所、ECDセンターが32か所、公立園が16か所となっている。公立園以外の67か所はすべて民間の運営で、諸外国のNGOや宗教団体などの支援で運営される施設も多い。

表4 ポカラ市に届け出のある就学前支援の施設

	PPCs	EDCセンター	公立園
施設数	35	32	16

出所：ポカラ市助役 Om Raj Poudel 氏の聞き取りをもとに筆者作成(2013)

ポカラ市の大きな特徴として、この公立園が18地区のうち16か所もあるということである。このことは、ネパール中を見渡しても地方都市の中ではポカラ市のみであり、特殊な例である。その背景は大別して2つある。ポカラ市がネパール第2の都市で外部から出稼ぎの人口が流入していることや、共稼ぎの家庭も多く、外部から来ているため親戚がなく子供の面倒を見てくれる人がいないというニーズが高いことが挙げられる。つまり託児所として活用したい保護者が多く、例えば公立園の1つ、17地区バルピカスケンドラでは25人の園児中母親が仕事をしていないのが4家庭だけである。17地区はセティガンダキ川沿いの田舎にあり、スクンバシエリアと呼ばれる貧困層が多く住む地区である。また、かつてユニセフがニーズを抱えた地域を刺激し、地域住民が望むなら施設設立の初期投資を行う事業をしてニーズ発掘をしたことも大きい。数年間の事業の間はユニセフが支援し、その後は地域の実施主体で運営する方法をとっている。ユニセフ・カトマンズ事務所の Shiva L Bhusal 氏⁵ (unicef ECD program specialist) の意見では、職員に1万ルピーという高額な月額給料を確保できているポカラ市の例を成功例と捉えている。

経済成長を目指すネパールでは、今後、他の地域でも現在のポカラ市と同様の現象が起きる可能性があり、既に公立園を運営するポカラ市は1つのモデル地区ともいえる。次章では、個別具体的な事例の調査結果から、支援の現状について明らかにしたい。

IV. ポカラ市における事例調査

1. 調査概要

今回の調査では2013年8月8日～13日の5日間、ポカラ市内のECDセンター、公立園、私立園合計5か所を訪問し、担当者より個別ヒアリングを行った(表5)。残念ながらPPCsにはコンタクトが取れず、内訳は、ECDセンター、公立園、モンテッソーリメソッドも取り入れた独自の実践をする私立園である。その他にも予備調査として、ユニセフ・カトマンズ事務所、ポカラ市役所地域開発課、ポカラ市に位置するカスキ郡教育事務所、かつてECDセンターを運営していたオランダ系 NGO、Children-Nepal にも訪れ、就学前支援の全体像及び課題の把握に努めた。

2. 私立園の現状と課題

次に、訪問した3つの私立園について、主に園環境、支援プログラムの内容、職員の状況、活動を行う上での課題について詳細を述べる。

(1) Jyoti Kendra

園環境は良好といえる。年齢別保育が実施されており、子どもの人数に見合う保育室、園庭が確保され、清潔が保たれている。子どもが自由意思を持つかけえのない人格であることを意識した支援を行っている。遊具にはモンテッソーリメソッドの良い部分を取り入れ、感覚教材、実生活教材を幅広く揃えていた。自分のことは自分でできるようになる自立性を養うための工夫も随所にあった。例えば、自分の顔写真と歯ブラシ入れを廊下に設置し、後片づけが自ずとできるようにしていた(図4)。

Jyoti Kendra は創立以来16年間、日本人の川岡シスターが新ポカラの会から派遣されて、以後責任者と



図3 Jyoti Kendra 全景



図4 顔写真と歯ブラシ入れ

表5 調査結果 (私立園)

	Jyoti Kendra	Good Neighbour Service Association (GONESA)	Little Stars pre-School
公私の別	私立	私立	私立
設立年	1997年	1999年	2012年
施設の特徴	同市で30年以上障害児教育をされていた日本人司祭を支援する「ポカラの会」が、園のために「新ポカラの会」を設立し運営。主にスラム街に暮らす貧困家庭の子供を対象としている。モンテッソーリメソッドをはじめ、日本の幼児教育・保育のノウハウも活かされている。現在は、福音の光修道会会員の日本人シスターが現場の責任者として赴任している。	イタリア系 NGO が運営する ECD センター。財源が豊かで低額で支援を行う。ポカラ市内を中心に 26 か所に ECD センターを運営し、貧困層の支援を行っている。本部にクリニックを併設し、栄養面、衛生面、健康面にも配慮している総合支援を実践する。	日本の大学院で幼児教育を学んだソビタ・コイララ氏により設立。モンテッソーリメソッドをはじめ、幼児教育の幅広い知見を取り入れて運営。子どもの送迎もある。政府や外資系 NGO 等からの援助は一切なく、保護者からの利用料で運営している。ネパールの幼児教育の現状を少しでも改善するために、自ら開園して実践している。
園児数	1～2歳 17名、 2～3歳 17名、 3～4歳 17名 合計 51名	3歳半～5歳半が対象。年齢別データはなく、カースト別があり。 ・ジャナジャティ(山岳民族:グルン・タマン等) 男:104名、女:108名 ・ダリット(最低カースト) 男:76名 女:75名 ・その他(アッパーカースト・ムスリム等) 男:61名 女:41名 合計 男:241名 女:224名	1歳以上4歳までが対象。年齢別データはなく、合計38名の園児。 2～3歳児と3～4歳児が多く、1歳児も4～5名、4歳児3人程度。
運営体制	園長1名、先生6名、アシスタントの職員2名、パート職員(居残り幼児のケア担当)3名、調理スタッフ2名、その他7名 合計22名(2012年実績)	GONESAは合計26園(クラス)運営している。各園に2名の先生。本部に看護師2名、調理スタッフ1名	先生6名(内3名は身分は大学生)、園長1名、調理スタッフ2名、ドライバー兼ガードマン1名、合計9名。
職員のキャリア、研修	採用条件は特になく、業務に関心がある女性を雇用。年1回、日本からモンテッソーリの専門家を招き10日間研修。	最初に15日の研修を受けさせる。毎年リフレッシュ研修が5日間ある。学歴は様々	職員は修士号取得者1名、学士号2名、現役大学生3名。
先生の給料(月額)	3,000～6,000ルピーが中心。	各園2名の先生を配置。メインの先生は6,800ルピー、サブの先生は6,200ルピー)、現在54名の先生がいる。	4,000～6,000ルピーが中心。
月額利用料	300、400、800ルピー。主に300～350ルピーが多い。貧困層では低額で対応することもある。(支払能力のある1家族のみ800ルピー)	100ルピー。 貧困層では手続きを行って無料になる場合もある。	3000ルピー。 入学金3500ルピー
年間予算	350万ルピー	1,625万ルピー	400万ルピー
施設	園長室、職員室、調理室、保育室7、トイレ、ベランダ、園庭、畑、	職員室、調理室、保育室1、トイレ、園庭、クリニック(本部のみ)	園長室(別棟)、職員室、調理室、食堂、保育室8、ラボ、トイレ、ベランダ、園庭、送迎車
遊具	積み木、絵本、ブロック、モンテッソーリの遊具(日常生活の道具や豆など)	積み木、人形など	積み木、絵本、ブロック、モンテッソーリの遊具(日常生活の道具や豆など)
教材	英語のテキスト、壁に貼るタイプの英語、数学教材	英語、算数、ネパール語のテキスト	園長が作成した英語、算数、ネパール語、サイエンスのテキスト
水分	園で用意する。	各自持参が原則。ペットボトルなどに水を入れて持参させている。	園で用意する。
昼食	園で調理したものを提供。 栄養面に配慮し、ミルク、卵、果物も加えている。	園で調理したものを提供。 栄養面に配慮し、ミルク、卵、果物も加えている。	園で調理したものを提供。 栄養面に配慮し、ミルク、果物も加えている。

2013年8月実績(Jyoti Kendraは2012年3月実績)

して統括している。元々保育職ではなかったが、シスター自身の日本での幼児教育や家庭での躰の体験をもとに、日本のモンテッソーリ研究者を毎年招き、研究と評価を続けてスタッフの育成にも力を入れている。そのため、ECD プログラムではなく、日本、ネパールでのこれまでの知見を活かした他に例のないディリープログラムが実践されている（表6）。立地は市街地にあるが、近くにセティガンダキ川のスクンバシエリアと呼ばれるスラム地区があり、貧困家庭の子どもを優先的に支援している。発育が悪いことを考慮してネパールでは高価なミルクや果物を昼食に提供しており、昼食費だけでも月額 350 ルピーかかっている。先生を務める職員の教育程度は高卒卒業程度かそれ以下で高くないが、Jyoti Kendra の活動を理解・共感する女性が勤務している。年1回、日本からモンテッソーリメソッドの専門家を招き1週間～10日間の研修にて研鑽している。

現在の課題の1つ目は、園の考え方からすれば幼児への詰め込み教育は反対だが、知育中心の小学校に合わせる必要性が出てきており、年長児には英語の勉強を教えている。これは、ネパールで暮らす子どもには欠かせないのが現実である。2つ目は、日本人シスター

帰国後の後任育成と日本からの資金調達といった運営体制の維持である。川岡シスター帰国後、支援団体の「新ボカラの会」も撤退することから、今後は後継者であるインド人シスターのもと、健全な資金運営ができることが大きな課題となる。

(2) Good Neighbour Service Association (GONESA)

1999年設立の外資系 NGO が運営する ECD センターで、創造的教育 (Creative education)、栄養 (Nutrition)、無料診療 (Free medical service) の3つの方針を掲げた運営を行っている。従って、食育や医療にも力を注いでいる。ECD プログラムのための予算は、1,444万9,930ルピー (2011～2012年度) で、GONESA の最大支出事業である。

ボカラ市内の各地区にコミュニティベースで25園、カスキ郡の東部に隣接するタナフ郡ダマウリに1園運営中。園環境は、外国からの支援があるだけに良好といえる。貧困層を低負担で幼児教育支援することを目的にしており、入園に際しても家族の収入などを聞き取りして入園対象者かどうか確認している。在籍園児数は表5の通りである。

GONESA の優れた特徴は、2つある。栄養面やケアに力を入れているのはもちろんだが、1つは、健康面でも GONESA が無料でカバーする「Health Care Service」システムである。本部にクリニックを併設し、2名の看護師を配置。26園全ての園児のカルテを置き、園児であれば全員無料で受診でき、受診内容は電子カルテに記録される。また、ボカラ市最大の病院のマニバル病院において、無料で受診できる提携を2002年に結んでおり、大病院での医療も無料でカバーされている点が特徴である。このサービスの支出は、224万3,629ルピー (2011～2012年度) と全体予算の4番目に大きな支出となっている。受診内容を以下の表7にまとめる。

ネパールでは、医療保険がないことから、医療を貧困層が受けるのは困難である。ECD センターが独自にクリニックを持っていることや、大病院での受診システムを築いていることで、子供たちの健やかな成長を健康面で大いにサポートできているといえる。

もう1つの特徴は、園児が小学校に入学する際にも学用品等で援助を行う「Children at school program」である。年間予算は、309万2,985ルピー (2011～

表6 Jyoti Kendra ディリープログラム

9:00am	登校可能。早出の職員が朝の準備をしながら園児を迎える。事情により朝の食事が取れない子には簡単な朝食を提供 (これは稀であるが)。
9:30am	全員登園。各クラスに入り、エプロンをつける。自由に教具棚から望むものを選んで個人活動 年長児クラスではクラスの外で絵具遊びをすることもできる。
10:30am	お仕事の後片づけ。トイレ、水補給、お集まり、お祈り、ご挨拶、手遊び歌、ネパールダンス、日課に合わせたカリキュラム (体育、絵画、手を使う仕事など)
12:00pm	昼前に昼食準備 (当番が各クラスに2名)。昼食、昼食後片づけ。歯磨き。 比較的年齢の大きい子は勉強 (就学前準備)。小さい子は昼寝。 ※クラスによって多少時間は異なる。小さいクラスは、昼食は早めにとる。
1:00pm	年長児クラスの大きい子は勉強 (就学前準備)
2:00pm	昼寝終了、トイレ、おやつ (ミルクを含む)
3:00pm	絵本の読み聞かせ、その後帰る支度をして外でお迎えを待つ

表7 Health Care Service の年間報告 (2011年7月16日～2012年7月15日) (延べ数)

受診内容	2069年の年間 人数	これまでの累計 (2059年～)
Children Visited in Dispensary (クリニック来所者)	2,538人	26,188人
Treated in Dispensary (クリニックでケア実施者)	1,554人	
Accompanied to Manipal Hospital (マニパル病院受診者)	984人	6,805人
Tuberculosis Cases (結核者)	0人	
Himalaya Eye Hospital (眼科病院受診者数)	5人	316人
Admitted in Manipal Hospital (マニパル病院入院者)	79人	994人

出典：GONESA (2012)「年次レポート」より

2012年)と、ECDプログラムに続いて2番目に大きな支出である。毎年26園より50人程度を選び、公立学校へ入学する際の制服、靴、カバン、文具などを支給している。1～11年生までを支援しており、2012年で計441人を援助中(ダリット178人、ジャナジャティ174人、その他89人)。ネパールの保育、幼児教育支援の分野で、卒園後の就学支援をも含めた総合的



図5 GONESA ECA センター内部



図6 本部にあるクリニックで受診する子ども

な支援を行っていることは稀であり、長期的な支援を行うことで、児童労働の防止や女性の地位向上に貢献する活動と言える。

各園で行われている日々のプログラムはECDカリキュラムである。英語やネパール語を教えており、机が配置されていて勉強できる環境も整えてある。その他、衛生面や栄養面で他のECDセンターより積極的に取り組んでいる。

(例)・制服があり、自費で作ってもらう。貧困層の場合1～2名は免除可能。

- ・歯磨き指導を毎日している。昼食後に実施。
- ・手洗い指導—食前とトイレ後に行う。
- ・栄養に配慮—週に2日ミルク、2日卵、1日フルーツを提供。

GONESAは、活動内容を外部にPRする工夫が充実している。ホームページや寄付者向けの年次報告が充実しており、活動成果が対外的に見えやすくするシステムが完成されている。そのことで寄付が集まり、ネパールでの支援も継続につながるという外資系NGOの典型的なスタイルといえる。ただ、常に潤沢という訳ではないので、月100ルピーという少ない保護者負担で実践できることを提供している。高額な利用料が必要な私立園のように送迎車や高価な遊具はなく、できる範囲での支援を行っている。

現在の課題は、収入面で10%をネパール人による支援にするよう外資系支援団体から要求されていることである。これまで完全に外国支援に頼ってきた部分があり、今後はすべてを外国に依存するのではなく、ネパール人によるネパール人の支援を実現できるよう自立を少しずつ促されている。職員もネパール人のみであり、現地NGOとして今後どう自立できるかが、

課題である。

3) Little Stars pre-School

2012年開設の新しい私立園である。ポカラ市の中心部である8地区に位置し、都市部の比較的富裕層の子どもたちが在籍している。栄養、安全、しつけ、子ども主体の活動、遊びを通じた学び、日々の生活から学ぶ教育の6つのポイントに着目し、良いと思われる幼児教育理論や遊具、教材等を柔軟に取り入れたプログラムが展開されている。モンテッソーリの優れた部分や、コイララ氏が日本で学んだ幼児教育の方法、それに自分の娘が在園していた日本の保育園から得たアイデアなど、様々な良い部分を取り入れたコイララ氏独自の構想で実施されている幼児教育である。表8は標準的なデイリープログラム例である。

園環境は極めて良好で園庭にはブランコやうんていもある。園庭にも食堂やモンテッソーリ研究室を増設

し、必要な環境を確保している(図7、図8)。送迎車とドライバーを準備し、遠い園児には送迎を実施している。

他園との大きな違いは、職員のキャリアである。全員が高学歴を有するか幼児教育を学ぶ現役大学生を採用されており、質の高い実践を全員が支えている。コイララ氏自身がLittle Stars pre-Schoolで使う英語、算数、ネパール語のテキストを執筆するなど、理想を具現化しつつある(図9)。より理解しやすい、そして幼児に負担をかけないよう配慮されたテキストで、2歳児には文字の前に「Step to Handwriting for Pre-nursery」のテキストを用い、手首や手指操作の練習もできるように配慮している。

コイララ氏の考えでは、「楽しむことが大切」であり、今後の園作りとしてこども中心に環境を作っていく望みがある。幼年期をできるだけ、怒る人より自分を愛してくれる人が多いという経験をさせたいと考えてお

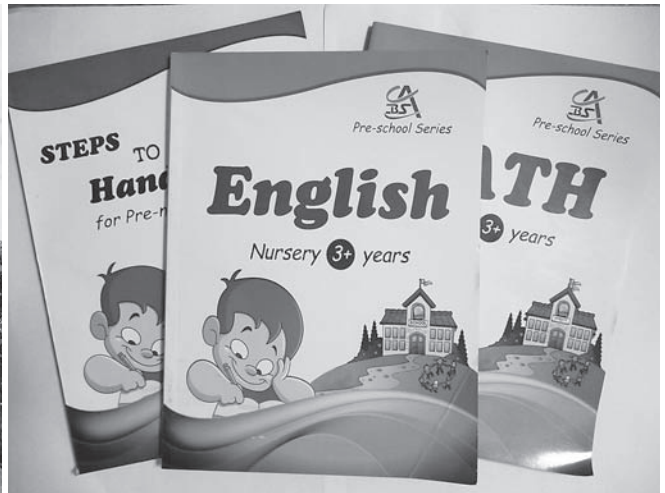


図7(左上) Little Stars pre-School 全景、図8(左下) 園庭にある遊具
 図9(右上) コイララ氏作の各種テキスト、図10(右下) 絵本の読み聞かせ

り、そのような経験の多さが結局子どもの発達にも良い影響を与えることを、保護者や先生にも伝えていきたいという考えがある。コイララ氏自身がネパールで幼児教育を受けたときは、一日中机で勉強を受けさせられ、小学校一年生から掛け算もあるような、厳しい勉強内容だったという。今の子どもたちには、できるだけ勉強を少なくさせ、楽しむ環境を与えたいという望みがある。激しい競争社会のネパールで勉強させないことは不可能にしてもできるかぎり負担がなく、かつ楽しんで学べる学習内容になるような工夫と努力に余念がない。開演2年目になり、就学前の年齢の園児が在籍していることで、保護者の要求に応えつつ自分の理想の幼児教育を実践できるよう、コイララ氏は努力を続けている。

表8 Little Stars pre-School 年中児クラスのデイリープログラム例

時間帯	内容
10:00-10:15	果物の提供
10:15-10:25	子どもの歌とエクササイズ
10:25-10:45	ネパール語の読み書き
10:45-11:20	算数
11:20-11:35	屋外での遊び
11:35-12:00	昼食（栄養面に配慮した内容）
12:00-12:15	トイレ
12:15-12:45	英語の読み書き
13:30-2:00	フレッシュタイム
2:00-2:20	おやつ
2:20-2:30	トイレ
2:30-2:45	外遊びや室内遊び、子供の好みで自由に遊ぶ時間。物語、絵本など。
2:45-2:55	片づけと帰宅

3. 公立園の現状と課題

訪問した公立園は表9の2か園である。それぞれの園について、主に園環境、支援プログラムの内容、職員の状況、活動を行う上での課題について詳細を述べる。なお、表10は訪問した2園の概要、表10は公立園共通のデイリープログラムである。

(1) 17地区バルピカスケンドラ

ユニセフにより1995～1996年に開始された英語名 Child Development Care Center (発達ケアセンター)

で、外国のドネーションを受けず市から職員の給料だけで運営している園。小さな部屋に主に2～3歳の幼児を常時25人程度預かり、断崖絶壁に立地しており園庭がないため、危険で外遊びができない。昼食も床に直に置いて食べさせ、もし昼寝の場合は布団もなく床に直に寝させている。

年間を通して同じプログラムを実施しており、研修の機会もほぼなく職員はスキルアップできてない現状である。床のカーペットも6年以上使用しており、悪臭がして不衛生である。職員の声が大きく、先生が一方的に進める勉強を時々しており、子ども達に自ら選び、喜びを与え、考えさせるような教育プログラムは実際のところないのが現状である。

2013年からJICAの青年海外協力隊員である大野(保健師)と佐藤(幼児教育)が共同で介入にあたり、



図11 17地区バルピカスケンドラに導入した、ダンボールで作成した靴箱。個人の認識に役立つように、果物や野菜のシールを作って貼っている。



図12 JICAの佐藤隊員による絵本の読み聞かせ。子ども達は笑顔で絵本を聞いていた。

表9 調査結果 (公立園)

施設名	17 区バルピカスケンドラ (Child Development Care Center)	11 地区バルピカスケンドラ (Child Development Care Center)
公私の別	公立 (ポカラ市)	公立 (ポカラ市)
設立年	1995 ~ 1996 年 ⁸	1995 ~ 1996 年
地域の特徴	ポカラ市 17 地区 Rato Pairha。セティガンダキ川沿いの断崖絶壁にあり、スクンバシエリアの貧困層が多く住む。保護者は主に重労働や野菜売りなどに従事し、経済的に収入が安定していない家庭が多く、学歴も低い家庭が多い。	ポカラ市 11 地区 Ranipauwa。パフン・チュットリのハイカーストが多く住む、比較的富裕層が多く住むエリア。ポカラ市の中心地とマニパル病院という大病院に近く、何かとアクセスが良い場所。
施設の特性	ユニセフの呼びかけにより、元々地域で運営していたものを市が運営しユニセフが数年間支援していた。ユニセフが手を引いた後、完全に市役所運営となる。ECD センターだが、ユニセフの支援終了後は託児所的な面が強く日本の保育園の役割が大きい。園庭がなく建物が断崖に建てられており、園児は常時 1 部屋で過ごしている。同じデイリープログラムを繰り返し行っている。	ユニセフの呼びかけにより、元々地域で運営していたものを市が運営しユニセフが数年間支援していた。ユニセフが手を引いた後、完全に市役所運営となる。ECD センターだが、ユニセフの支援終了後は託児所的な面が強く外堀に囲まれた狭いスペースが室外にある。保育室は 1 室のみ。デイリープログラムの多様さは乏しい。園児が他園より多く、この地区のみ世話係の職員を地域の負担で 1 名配置しており、市役所職員 2 名と併せて 3 名のスタッフがいる。
園児数	年齢別データはなく、カースト別があり。 ・アッパーカースト (パフン、チュットリ) 男：2 名、女：4 名 ・ジャナジャティ (山岳民族：グルン・タマン等) 男：6 名、女：5 名 ・ダリット (最低カースト) 男：6 名、女：2 名 合計 男：14 名 女：名 11 名	年齢別データはなく、カースト別があり。 ・アッパーカースト (パフン、チュットリ) 男：14 名、女：5 名 ・ジャナジャティ (山岳民族：グルン・タマン等) 男：7 名、女：5 名 ・ダリット (最低カースト) 男：2 名、女：6 名 合計 男：23 名 女：名 16 名
運営体制	先生 1 名、世話係 ⁹ 1 名の計 2 名。	先生 1 名、世話係 1 名、地域で給料 (月額 2,000 ルピー) を負担している世話係 1 名。
職員のキャリア、研修	先生と世話係はポカラ市公務員。先生の役割を担う職員は、採用時に 16 日間の研修を受講するのみ。内容は、ECD の必要性や遊びの方法、遊び道具の作り方など。全体的に衛生面や栄養面の講習は少ない。 17 地区の先生の実務経験は 14 年。 世話係は研修を受けておらず、掃除、食事の準備など世話全搬を行う人。先生の指示で動くことが多く、立場として先生の方が上。	先生と世話係はポカラ市公務員。先生の役割を担う職員は、採用時に 16 日間の研修を受講するのみ。内容は、ECD の必要性や遊びの方法、遊び道具の作り方など。全体的に衛生面や栄養面の講習は少ない。 11 地区の先生の実務経験は 13 年。 世話係は研修を受けておらず、掃除、食事の準備など世話全搬を行う人。先生の指示で動くことが多く、立場として先生の方が上。
先生の給料 (月額)	先生、世話係とも、1 万ルピー (公務員の身分なため、園の先生としてはかなりの高級)	先生、世話係とも、1 万ルピー (公務員の身分なため、園の先生としてはかなりの高級)
月額利用料	25 ルピー (貧困層が多く住む地域のため低額しか徴収できないとのこと)	150 ルピー
年間予算	市職員の給料×2 名分が市から支給されるのみ。1 万ルピー×2 名×12 か月のみが市の予算。保護者からの徴収費はおもに食事代に利用される。	市職員の給料×2 名分が市から支給されるのみ。1 万ルピー×2 名×12 か月のみが市の予算。保護者からの徴収費はおもに食事代に利用される。
施設	園長室、保育室 1、調理室、トイレ、2 階にも、保育室があるが利用はほとんどない。	保育室 1、調理室、トイレ、園庭 (非常に狭い)、外堀
遊具	ABC の大型ポスターや積み木など (一部英語教材など市から支給されたものがあるが、ほとんどが個人的な支援者 (UK の女性) からのドネーション)	園庭にすべり台 (古くて錆びている)、ABC の大型ポスターや積み木など (一部英語教材など市から支給されたものがある。その他研修会の時に作成した人形などをひたすら残している。古くて汚い状態)
教材	ポカラ市から支給された英語教材あり (ABC とイラストが書かれたカード)。市販の小さいテキストが数冊。	ポカラ市から支給された英語教材あり (ABC とイラストが書かれたカード)。
水分	各自持参が原則。空きペットボトルにジュースを入れてくる子もいる。ない場合園でもらえる。	各自持参が原則。空きペットボトルにジュースを入れてくる子もいる。ない場合園でもらえる。
昼食	軽食 (かんたんなおじやのみ)	軽食 (かんたんなおじやのみ)

表 10 公立園共通のデイリープログラム

9:30 ~ 10:30	子どもたちの迎え入れ (Welcome Program)
10:30 ~ 11:15	国歌を歌う、月日、曜日、時計、天気、季節の果物や野菜の話、輪になって歌や踊りなど (Circle、Cleaning song ,etc)
11:15 ~ 12:15	本を読む、子どもたちに書かせる (Simple Education)
12:15 ~ 13:00	遊びの時間
13:00 ~ 13:30	昼食 (おじや)
13:30 ~ 13:45	清潔指導 (手洗い、口を洗う)
13:45 ~ 14:45	11 地区は午睡、17 地区は遊びの時間 (積み木、本、お絵かき、お勉強など子どもの発達の時間)
14:45 ~ 15:00	子どもたちがやることを先生が手伝い
15:00 ~ 15:30	帰宅の準備 (靴を履く、帽子を被る、かばんを背負うなど)

室内の衛生面の改善と遊びの導入 (絵本読み聞かせやお絵かきなど) を行った。最終的に、身体計測を実施し、継続できるよう指導を行った。およそ半年間の介入の結果、靴箱を設置し、トイレ用にスリッパを設置するなどで室内の衛生保全是改善された。現在も先生と世話係が手洗い指導を続けてきている。靴箱は、お金がなくてもアイデアで改善ができることを伝えるため、隊員手作りのダンボール製の靴箱を設置。設置後、子ども達に特に教えなくても自ら靴を出し入れし、自分でする習慣作りや整理整頓の習慣作り、室内の衛生面改善に繋がっている。このように、現状を把握した上で実現可能な支援を行うことで、子ども達の変化から先生が学び、指導内容を継続してくれる事実がある。

ただ、実施主体であるポカラ市役所の保育、幼児教育の必要性への理解は乏しく、このような活動を続けるモチベーションは、職員の意欲にかかっているという課題がある。

(2) 11 地区バルビカスケンドラ

設立経緯や運営方法は17地区と同じ。小さな部屋に主に2~3歳の幼児を常時35人程度預かり、市役所からのスタッフ2名では足りず、地域で独自に世話係を置いている。

年間を通して同じプログラムを実施しており、研修の機会もほぼなく職員はスキルアップできてない現状である。床のカーペットも4年以上使用しており、市役所に何度要求しても通らず、新しく購入できない現状が続いている。先生の Sita Bastola 氏は良いものを取り入れるのに意欲的で、トイレの水すらなく手洗いにも困難だった現状の改善を望んでいた。

そこで2012年から、JICAの青年海外協力隊員で



図 13 17 地区バルビカスケンドラにて、身体測定を実施する大野と世話係。測定方法、記載方法を世話係に指導し、今後毎月継続できるよう資料を渡す。身長計は手作りで壁に貼りつけている。

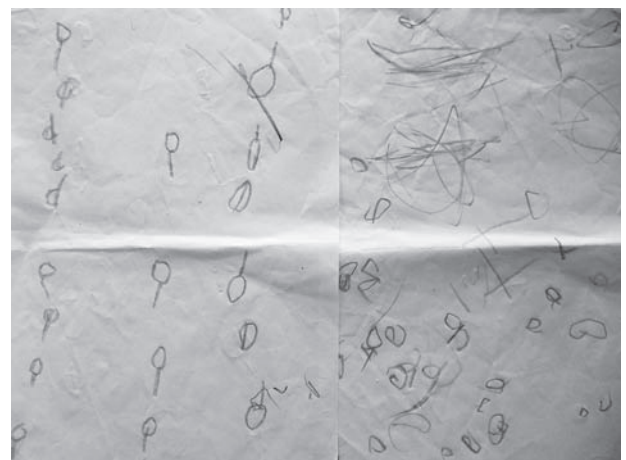


図 14 11 地区バルビカスケンドラの2歳児が描いた絵。自由に描いて良いのだがアルファベットや数字が表現されている。自由な描画が見られにくいネパールのお絵かき。

ある大野（保健師）と佐藤（幼児教育）が共同で介入にあたり、衛生面の改善と遊びの導入（絵本読み聞かせやお絵かきなど）を行った。最終的に、身体計測を実施し、継続できるよう指導を行った。およそ半年間の介入の結果、木の靴箱を設置し、入口の衛生面は改善され、子ども達の靴の脱ぎ履きの習慣作りができた。少しの工夫で、子ども達の習慣作りと環境整備ができたことに先生達も驚き、現在靴箱は定着している。また、Jyoti Kendraを見学してもらった時にアイデアを得た「昼食のビニール製カーペット」を敷くことで、子ども達の食べこぼしによる床への汚れが防げ、職員の掃除も楽になり、午睡への移行がとても楽になった。

手洗い指導では Sita 先生を中心に食事前の手洗い



図 15 11 地区バルビカスケンドラに設置した靴箱。子ども達は自分で靴の出し入れをしている。入口が整理整頓され、トイレに行く時の靴探しが楽になった。



図 16 昼食時にビニールシートを敷くことで、床の汚れを防止し、衛生面の改善につながった。

を実施させ、トイレ後に石鹸で手洗いをするよう一人ひとり指導を続けている。これは、JICA 隊員の指導より先に導入していた衛生指導であり、先生の意識が高いと市役所からの指導がなくても実践できているという現実がある。

幼児教育隊員が指導したお絵かきも、何度も実施させており、子ども達の絵に徐々に自由度が出てきた。Jyoti Kendra を見学したことで、大きな声を出さずに子どもの自発的な意欲を尊重する考えにも理解を示し、先生が“待つ”姿勢を保つことも徐々に可能になってきた。

11 地区は、比較的富裕層が多く住むエリアのため、保護者会の意識も高めである。公立といえどもあくまでもコミュニティベースの園のため、地域の協力が欠かせない。地域組織の代表者も時々訪れて様子を見に来ているのを何度も目撃している。“地域の子も達を地域で育てよう”という意識が、この地区では高いように見受けられる。

課題は、ポカラ市から経費が出ない中、先生の意欲だけで衛生指導や遊びの継続ができるかという点である。消耗品や衛生品など園運営に必要な経費は、本来運営元のポカラ市役所が負担する必要があるが、理解が得られず、どうしても私立より不衛生な状態になってしまう。また、園児の多さに対して部屋が小さいという物理的な問題を解決するのは難しく、35 人程度の異年齢保育を実施するには先生側にもスキルアップと維持のための研修が必要である。

V. 考察

1. 量的な広がりや支援内容の質的格差

カトマンズを中心に急増すると言われていた就学前支援施設は、現在ポカラ市にも約 90 か所の施設があり、今後も増えていくことが見込まれる。今まさに量的な発展期を迎えており、より多くの子ども達が発達の可能性を伸ばす機会に恵まれるのは望ましいことである。

一方、それに追いついていない様相が現れているのが質的な問題である。今回調査した園は 5 か園であったが、その中からも、いくつかの課題を見出すことができる。1つ目は、運営主体や理念、実際のプログラム、利用料、先生のキャリアなど園ごとに非常に個別的で

あり、誰もが一定の質の保育、幼児教育を受けたくとも難しい点である。

実は、教育省として、小学校以降の教育内容は定めているが、小学校以前の就学前教育についてしっかりした定義がないのが現状である。公立の小学校ですら、ネパール中でカリキュラムや教科書も様々で、英語で授業をしている学校、ネパール語で授業をしている学校など、不統一な状態である。そのような中、元々ユニセフ等外国の支援で開始された幼児教育分野で、国として一定の基準を維持できるような体制は整っていない。

2つ目は、ネパール人の高学歴と英語教育志向が、知育偏重の私立園を大きく増やした現状を生んでいる点である。保護者ニーズに応えるため、どの園でも幼少期から英語や算数の時間を設けざるを得ず、5か園でも勉強の時間は設けられていた。勉強を重視するネパールでは、日本のような心を育てる遊びを中心とした保育に理解が得られにくい。JICAの青年海外協力隊（幼児教育）が要請を元に派遣されても、遊びを取り入れると「勉強もさせずに遊んでいるだけ」と捉えられ、理解が得られない状況がある¹⁰。先生への理解を促すだけではなく、保護者の理解も得られないと、幼児教育隊員が本来の幼児教育を実践するのは困難な現状である。

3つ目は、先生の質の向上の機会が乏しい点である。5か園の状況を見ると、Little Stars pre-School 以外では学歴は様々で、特に公立園の先生の研修機会は皆無に等しい。対人援助の質は専門職の質が直結する。その意味では、私立園では定期的に研修機会を設けていたが、公立園は早急に改善が必要であろう。また、ネパールには日本でいう保育士、幼稚園教諭の養成校もなく、特にライセンスがなくても就ける現状がある¹¹。

日本と異なり公立学校の整備はまだまだ遅れており、就学前支援の分野はもともとネパールで重視されてこなかった。今ネパールでは誰もが「より早く我が子に良い勉強を」と考えて、子どもの将来のためには無理をしてでも私立学校に入学させたい保護者ニーズが高い。そのため、そこでネパールでは私立の学校に入れる親が増えており、未就学の児童もその熾烈な競争に巻き込まれている。お金のある人だけが良い教育を受けられるネパールの現状は、就学前支援の位置づ

けが、小学校の予備教育の扱いを受けている限り改善しにくい背景がある。

以上を踏まえ、将来的には、ネパールにおける保育、幼児教育が、単に小学校の準備教育の場という扱いではなくそれ相応の社会的な理解を得て、人的にも施設のハード面にも財政面にも基盤整備がなされることが望ましい。幼児教育という小さい年齢の子どもへの教育は、清潔意識などの習慣を作る基礎の大切な時期である。ネパールが不衛生な水等で乳幼児死亡率がまだまだ高い国だということからも、低年齢から勉強だけでなく、健康を守る清潔観念を身に付ける機会を与えることが、この国の未来を担う子ども達への支援で重要な課題である。また、小学校関係者や保護者も、まずはECDプログラムを理解して、相互連携を図ることも重要であろう。

2. 私立園と公立園の格差

ポカラ市には公立園が16か園ある。先生には公務員の身分を保証し、給与も私立園に比べ破格に高く、ユニセフでは成功例と見なされている。低額な利用料で子どもを預けることができるので、低所得者でも利用しやすい。ところが、ハード面ソフト面とも、私立園に比べると質が低いことは否めず、このままでは私立園との質の格差は広がる一方である。また、高額な利用料が支払える家庭の子どものみが良質な私立園に行けて、貧しい家庭の子どもには選択肢がない状況を生み出している。公立園は子どもをただ預けられる場所として便利ではあるが、不衛生さと私立に比べると勉強させる環境が乏しいため、ネパール人の保護者会達からも「ないよりはまし」という状況に陥っている。

前項でも述べたように、公立園の先生には研修のシステムがないに等しい。子どもの衛生面に配慮した環境を整えたり、子どもの発達に留意したプログラムを展開したりと、工夫が求められるが、先生にその知識や技術を習得する機会がないので、創設以来変わらぬ方法を踏襲している状況である。先生自身が幼少の頃から過ごした経験を元に保育をしており、食事前の手洗いやトイレの後の手洗いなど、衛生観念での問題を先生本人は自分の経験上「問題ない」と考えてしまい、適切な指導が実施できていない現状がある。また、人件費以外の市の予算もなく、遊具、おもちゃ、カーペット、教材等を揃えたくてもできない。保育室も1部屋

しかなく、異年齢の子どもが1日中その部屋で過ごすには限界がある。

勿論、予算がなくとも現状を改善できることもある。例えば、2013年1月～8月に、JICAの青年海外協力隊員と協働し、衛生指導とケアの実践を導入した。衛生面の改善と習慣づくりのため段ボールや木枠の下足箱を作り、栄養面の評価と保育の向上のため身長・体重測定を定期的実施し、身体測定結果をもとに保護者会を実施した。

さらに幼児教育隊員からは「叩いて怒る子育てはやめよう」と脅し教育の影響について説明を行った。もともとネパールでは20年前まで、子どもを叩いて教育するべきという考えがあった。先生は教室で棒を持ち、勉強できないと叩いて叱り、罰していた。つまり、脅して教育する慣習であった。ネパールは1990年に「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」の批

准国となり、10年程前から徐々に「叩かない」教育が理解されるようになってきた。ゆっくりとだが叩くことが悪いという意識が広まってきたものの、未だ学校現場では、棒を持って授業をする先生が多数みられ、家庭でもそれを是とする風潮が残されているのである¹²。

それぞれの園の先生をJyoti Kendra 見学に同行させ、先進的な取り組みの見学も実現した。市内には、取り組みの進んだ私立園があるので、そこから学び応用を効かせて工夫を採ることも可能である。それと同時に、行政が認識を変え、公立園の維持・向上のためには、人件費以外にも必要経費が必要だということを確認、公立園の底上げを図ることは急務である。

3. 望まれる政治・行政の安定

ポカラ市には希少にも学校とは別設立の公立園が存在するが、他地域には見られない。ネパールにおいては、ほとんどが私立のPPCsかECDセンターが占めており、ポカラ市とてその数的な状況は同じである。この背景には、政治・行政の脆弱さが影響していると考えられる。冒頭にも述べたように、ネパールは未だに暫定政府、暫定憲法のもとで行政システムが置かれている。各自治体の首長を選ぶ選挙も行われておらず、中央政府から派遣された役人がたまたま代理市長をしているような状況である。ポカラ市でも、2012年度～2013年上半期の1年半で4人目の代理市長が就任している。このように市のトップが転々と交代する現状では、ポカラ市のことを本当に良くしようという行政ができない。時には2か月程代理市長が不在となり、市の行政機能が停止する場面も見られた。このような状況が5年も続いており、市民が行政に期待できない現状がある。

政治・行政の不安定さが、就学前支援がうまく進んでいかない最大の要因の1つでもあるだろう。政府がしてくれないなら、市民が自分たちですということに私立園が急増している背景にある。もし政府が保育、幼児教育を強い姿勢で進めることができたなら、これほど私立に頼る現状にならなかったのは予想できる。これは、就学前支援の分野に限らず小学校以降の教育分野で既に起こっている問題であり、貧富の差が学歴の差に、そして就職の差と所得の差に直結しているというネパールならではの大きな課題である。

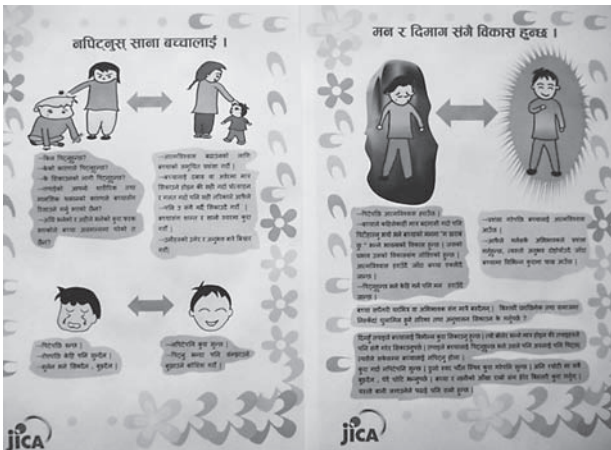


図 17 青年海外協力隊員が作成した「叩いて怒る子育てはやめよう」と呼びかけるポスター



図 18 Children-Nepal が使用する「叩かない教育」を教師に伝えるための研修資料

VI. おわりに

公立園を訪れると、就学前支援の現場が、保育、幼児教育をする以前の状態であること、つまり衛生的に問題があり健康を損なう恐れがある状態であることに衝撃を受ける。手洗いの水もなく石鹸もない状態で「手を洗おう」という指導は虚しい。教育を受けるには、まず子ども達が健康であること、栄養が足りていることが前提である。それは、お金がないからといって放置してよいものではなく、ネパールの未来を担う子ども達に貧富の差に関係なく届くべき権利である。

今回調査を進める中で、現地に暮らす人々と共に考えながら支援をする中で見えてくる実際の問題や、先生方の熱意を知ることができた。直接子どもを毎日お世話している先生は、皆熱意があり、研修さえあればそれを園で実践できる力がある。ただ、運営主体のポカラ市役所の理解が乏しく、必要なサポートを行っていないために、実際は衛生的にも問題があり市民ですら「公立には入れたくない」と思っている人が多いことも事実である。その一方で、急増する私立園では手洗いなどの衛生指導も行い、園環境も良好であり、遊びを通した発達支援や英語教育も熱心に取り組んでいる。

従来小学校入学から起こっていた貧富の差を、就学前から助長するような現状になっていることは、大きな問題である。これは、ポカラ市役所だけの問題という訳ではなく、ネパール政府が機能していないという政治の問題が根源にあり、現状を改善するにはまだまだ時間がかかるだろう。

良い効果があるといえば、モンテッソーリメソッドが広がることで、子ども達を叩いて怒鳴るような脅し教育の減少が期待できることである。モンテッソーリそのものをよく理解していない園が多数あると思われるが、少なくとも叩いて脅す教育方法をとらないモンテッソーリメソッドを取り入れることで、「叩くのは良くない」と考える先生や保護者が増える。そのような就学前支援を受けてきた子ども達が今後増えることで、まだまだ脅し教育が根強いネパールの学校現場から、少しずつ叩く脅す現象が減ることを望みたい。

また、保育、幼児教育の場が公私に関わらず地域に存在していることで、子ども達にはとても良い影響がある。家庭から子どもを外に出し、同じ年齢の子ども

達と触れ合う機会ができること、園にいたる間は児童労働をすることがない、ネパール語や英語教育など、教育の機会を与えられているなど、プラスの影響は相当大きい。その園環境が、公立と私立で大きく掛け離れていることが問題であり、それを行政が管理するべき部分が欠けている現状がある。

今後の期待として、とくに衛生面や栄養面で劣っている公立園の運営改善を先生だけでなく、地域住民からも訴える力を持つこと、そのためには保護者の理解を促進する必要がある。そして乱立する私立のモンテッソーリをうたう園に対して、行政側が明確な届出の義務化や質の管理機能を持つことが、幼児教育のレベルを一定に保ち、良い支援を行うために必要な政策である。

ポカラ市は世界でも有名な観光地のため、外国人観光客が多く訪れる。その関係で、運がよければ外国人の目にとまり、支援を受けるチャンスが転がっているという特殊な土地柄である。ポカラ市公立園の中にも、サランコット¹³に向かう道にある2地区、レイクサイド¹⁴近くの6地区、バグルンハイウェイ沿いの5地区、北部の16地区は外国人の支援を受けたことがある。一時的な支援の園も、継続的な支援を受けている園もある。そのような経過のため、ポカラ市側も、「お金が欲しければ外国の支援をもらいなさい」という態度であり、今回訪れた17地区、11地区は外国人観光客が来にくいエリアのため、そのような支援を受ける機会に恵まれなかった。

このように、運営主体であるポカラ市の外資依存的な姿勢が、公立園において「地域の子も達を地域で育てる」という意識を育てにくくする要因になっていると考える。

就学前支援の充実のためには、先生の質の向上が必要不可欠である。資格も研修もなくてもできるという位置づけ自体、保育や幼児教育の重要性を理解していない現れだろう。市内に数か所あるモンテッソーリのトレーニングセンターでは、主に教育や遊びの指導が中心で、衛生面の指導内容は軽視されがちである。心の育ちや知育には、健康な身体があってこそ伸びるものだという事実をもっと知る必要がある。まず先生が健康や衛生保持の重要性を理解していないと、幼少期の大切な習慣作りの時期に、実は勉強よりも大切な人としての生活の基礎作りが出来ない。

今の大人達が経験していない就学前支援を受けた子ども達が増えていくことで、子どもから大人にその大切さが伝わる可能性は高い。英語教育などの勉強だけでなく、衛生観念を持ち、自由な遊びを経験して育った子ども達の成長を大人が感じることで、改めて保育、幼児教育の重要性を子ども達自身が大人に伝えてくれることになるだろう。今はとにかく小学校の前倒しのような早期学習に着目されているが、今後は子どもの自由で喜びのある実践が徐々に普及されることを願ってやまない。

注

- 1 青年海外協力隊 23 年度 3 次隊としてネパール・ポカラ市役所へ派遣。2012 年 1 月～2014 年 1 月迄、現地で保健師とし地域保健に取り組む。
- 2 留年や就学年齢より早く入学している子どももいるためである。
- 3 ゼネラルストライキのこと。政府に抗議するため、交通機関をストップさせて要求を訴える行動。移動手段がなくなること、政府の反対派が過激行動をすることがあることから、学校機関は休みになる。
- 4 Jyoti Kendra 責任者シスター川岡俊子氏による。
- 5 ユニセフ・カトマンズ事務所、教育セクションの専門職員。ネパール中の ECD プログラムを担当している。ポカラ市のように、ニーズのある地域に ECD センターを立ち上げ、地域主体で運営しているよう支援している。2013 年 6 月 26 日ヒアリング。
- 6 ネパールでは日本の保育士や幼稚園教諭にあたる職員を先生 (teacher、ミス) と称している。
- 7 行政指導の仕組みは、郡に 22 あるリソース・センターに配置されているリソース・パーソンが、学校や就学前施設に行き、運営状況を監査し、レポートを作成して郡事務所に提出するというもの。1 人のリソース・パーソンが受け持つ担当数は 10～35 とまちまち。年に 1 回～毎月訪問している場合もあり、人に任されている。リソース・パーソンをしている Parna Subedi 氏によれば、この監査システムは形だけでうまくいっていない場合が多い。その理由として、その仕事のために特別な給料がある訳でもなく、小額の交通費のみしか支給されない。熱意のあるなしによって、質も変動する (2013 年 8 月 23 日聞き取り)。
- 8 ネパール暦 2052 年にあたり、西暦では 1995～1996 年。
- 9 世話係は「ヘルパー」のことであり、「デイディ」と呼ぶことが多く、ネパール語で年齢が自分より上の人への総称。世話係は、ネパールに根付いた職業で、施設に限らず、市役所や政府系のオフィスをはじめ、あらゆる職場で見かける。お茶くみ、書類準備、雑用係を主にしている。カースト制度の影響もあり、この国は徹底した分業制で仕事をする習慣が根付いている。事務職は事務だけ、清掃は清掃業の人だけ、先生は先生業だけする、という考え方。保育園でも世話係を置き、園の先生の補助をさせている。
- 10 タナフ郡 (ポカラ市のあるカスキ郡の隣郡) で幼児教育を実践する JICA ネパール青年海外協力隊員、佐藤真也氏の経験より。
- 11 ポカラ市内にも数か所モンテッソーリ教育のトレーニングセンターがある。ネパールの職業訓練議会 CTEVT (Council For Technical Education & Vocational Training) に加入している団体である。マヘンドラプル「Pokhara Montessori Training Centre」では、1 日 2 時間を 3 ヶ月半で 32,000 ルピーの受講料で受けられる。課程を終えると修了証が発行される。ライセンスは「Junior Diploma +」。このように特別のモンテッソーリのトレーニングセンターは存在するが、実際の就職には必ずしもライセンス取得の必要はない。逆にこの資格を活かして開園をする人もある。モンテッソーリ・ブームの渦中にあるネパールでは、あれば有利になる意味合いが強い。
- 12 Children-Nepal の Manager, Social Mobilization, Shiva Sharma Chapagai 氏の説明による。2013 年 8 月 1 日ヒアリング。
- 13 ヒマラヤの展望台として知られる標高 1592m の丘。
- 14 フェウ湖畔沿いの世界的な観光ストリート。湖とヒマラヤの展望が楽しめ、世界中のツーリストやトレッキング客で賑わう。

引用文献

- 藤原元一・桂子・江理子 (2007) 「モンテッソーリ教育—やさしい解説—」学苑社.
- GONESA (2012) 「年次レポート」.
- Government of Nepal (2012) *Nepal Population and Housing Census 2011*.
- Government of Nepal Ministry of Education Department of Education (2011) *Flash I REPORT 2068 (2011-2012)*.
- 外務省 (2012) 「政府開発援助 (ODA) 国別データブック」
- ネパール政府観光局ホームページ (2013) (<http://jp.welcomenepal.com/>, 2013.8.26).
- ネパール大使館 (2013) 「図説ネパール経済」
- Nirmala Upreti (2012) 「ネパールの就学前教育」 (<http://www.blog.crn.or.jp/lab/01/43.html>, 2013.8.26).
- 清水由紀、鶴見千津子 (2006) 「ネパールにおける幼児教育」『幼児教育分野におけるアジアの途上国の実態調査とネットワーク形成』課題番号 16402039 平成 16 年度 - 18 年度 科学研究費補助金 基盤研究 (B) 研究成果報告書.
- ソビタ・コイララ (2010) 「ネパールにおける Early Childhood Education—カトマンズ郡部の公立学校の事例に着目して—」名古屋大学教育発達科学研究学部修士論文.
- ユニセフ (2013) 「ユニセフ世界子供白書」.

追記

本稿の執筆に際し、現地の幼児教育事情に精通されている Jyoti Kendra 責任者シスター川岡俊子氏、Little Stars pre-School 責任者ソビタ・コイララ氏から貴重なご助言をいただき、厚くお礼を申し上げます。更に、ネパールでの調査に快く応じてくださった私立園、公立園の先生方、笑顔で歓迎してくれた子ども達、ポカラ市・カスキ郡職員の皆さん、JICA ネパールの井之本藍さん (青年海外協力隊)、佐藤真也さん (青年海外協力隊)、多くの施設の情報収集や現地取材並びに視察見学を実施するにあたりお世話になった現地の皆様に心から感謝申し上げます。